

自由民主党 京都市会 議員団ニュース

平成26年(2014)3月30日発行
 ■発行人/繁 隆夫
 ■編集委員/山本恵一・さくらい泰広・しまもと京司
 〒604-8571 京都市中京区河原町御池
 TEL.075(222)3718~23 FAX.075(257)3091
 http://jimin-kyoto.jp/

No.45

京都市会 通年議会制に

100万人以上規模の政令指定都市で初



職責機能さらに増強

多課題に対応

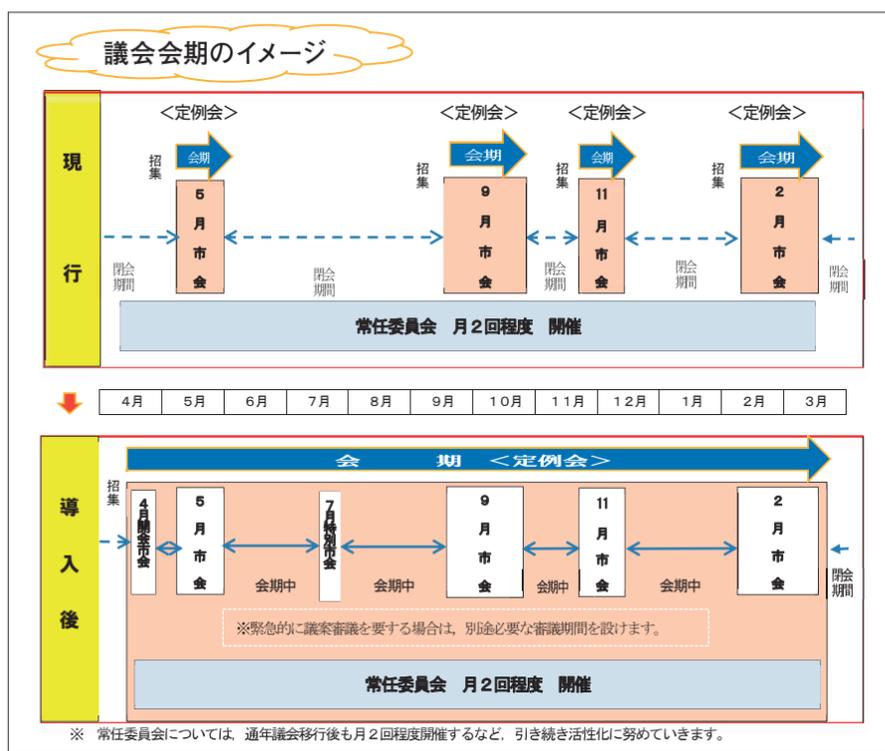
京都市会はこれまで長年にわたり、1年間に定例会を4回開会することによつ

て運営されてきました。実態的には閉会期間と言われる狭間期にも、すべての常任委員会や各種調査・審議会、あらゆる執行機関の行事や政策研究、市会改革推進委員会等々のさまざまな活動をもつて、重要施策の論議や問題解決にあたってきたところですが、

しかしながら近年、ますます複雑化・細分化する社会環境や地域情勢・各種市民ニーズにも、より迅速かつきめ細かに対応してゆく必要性も増大しはじめてきました。これを受け自民党議員団は、会期を一年間のほ

ほすべととする「通年議会制」を早期に導入しよう

市会改革推進委員会等において主張し続けてまいりました結果、平成26年度より、100万人以上規模の政令指定都市では初となる通年議会の導入が決定しました。



これにより議会は、法的にも年間を通してさらなる活動能力を持つこととなります。たとえば災害等の突発的事案や緊急性のある課題での審議、市長の専決処分により処理していた予算や条例等の市会の議決による執行、時期により一定の待機期間を要していた請願などの委員会審査のための本会議開催など、市会活動の活性化と権能強化をはかり、さらに多様化してゆく職責に汗する覚悟で、よりよい京都と未来をつくってまいります。

誘致推進本部が初会議

オール京都の取組確認

去る3月12日、リニア中央新幹線京都誘致を目的に、門川大作京都市長を本部長とするリニア中央新幹線京都誘致推進本部が設置され、第1回会議が開催されました。リニア中央新幹線の誘致については今年1月17日、京都府中央リニアエクスプレス推進協議会主

催による決起会が、この会の共同代表である門川市長、山田知事、立石商工会議所会頭はじめ多くの議会関係者、経済界、各種団体関係者など約320名が出席して開催されました。京都誘致に関する情勢報告、講演のあと共同宣言が発表され「日本の未来のた

リニア新幹線は京都駅ルートに!

めに、日本文化の中心・京



門川市長を本部長に開かれたリニア誘致決起会

経済効果810億円
 誘致推進本部の会議において、京都駅ルートが実現した場合の経済波及効果が年間810億円と、現行

都へリニアを」のスローガンのもと、新たな交通の大動脈となる「リニア中央新幹線京都ルート」の実現と東京・大阪間の全線同時開通についてオール京都の体制で取り組んでいくことが確認されました。

案の奈良市付近を通るルートと比べ約2倍になるという独自の試算を公表しました。首都圏からの年間乗客数は4倍の1200万人を見込んでいます。門川市長はこの会議で「京都市が丸となり、京都府と経済界、文化団体と取り組んでいくことが大切である。その先頭に立とう」と出席者に呼びかけました。自民党市会議員団も誘致実現のため、市民の皆様と共にしっかりと世論を盛り上げていかなければならないと考えます。

財政運営に二つの視点

井上与一郎議員 (右京区)

井上与一郎

京の成長戦略推進

市民の暮らし、文化首都

議員(質問) 井上与一郎
26年度予算は、政策の推進と財政構造改革の両立により、市政を前進させる予算と評価できますが、今回の予算編成に当たっての市長の認識と今後の財政運営に対する考えをお聞かせください。

井上与一郎議員(質問) 嵯峨嵐山地区と東山清水・祇園地区では、「帰宅困難観光客避難誘導計画」を策定されましたが、今後は、本市の災害

門川大作市長(答弁) 26年度予算は特に3つの視点を重視して編成しました。1点目はあらゆる京都の強みを生かした成長戦略の推進、2点目は市民のいのちとくらしを守る取組、そして3点目に「世界の文化首都・京都」を指してまいります。26年度予算はこれらを推進する積極予算としつつ、今後とも、国に対する地方交付税の拡充などの要望も強力に行い、特別の財源対策からの早期脱却に向け、全力を尽くします。



災害時、観光客の避難誘導対策拡大が望まれる(嵐山で)

帰宅困難観光客 避難施設を拡大

井上与一郎議員(質問) 嵯峨嵐山地区と東山清水・祇園地区では、「帰宅困難観光客避難誘導計画」を策定されましたが、今後は、本市の災害

門川大作市長(答弁) 計画の実効性をより一層高めることが重要であり、早速、130箇所の緊急避難先と市役所をつなぐ「災害時優先電話」の設置や、外国語にも対応する災害時優先情報提供システムの整備のほか、東山清水や嵯峨嵐山の観光地には避難誘導の標識を設置します。今後、取組の全市への拡大に向け、観光客が多い寺院・神社を含めた約30の施設を緊急避難先として指定し、まずはJR京都駅周辺の施設を中心に、新たな協定締結を行います。

井上与一郎議員の質問項目

- ・平成26年度予算編成に対する市長の基本的な姿勢と今後の財政運営に対する考え
- ・今後の幼児教育、保育施策の在り方
- ・農林業の振興(農産物などの地産地消の更なる推進、農家や林家が安心して農林業に励むことができる環境づくり)
- ・観光客等の帰宅困難者対策
- ・山ノ内浄水場跡地北側の活用
- ・西院地域の違法駐輪対策と今後のまちづくり

山ノ内浄水場の跡地有効な活用

井上与一郎議員(質問) 山ノ内浄水場北側跡地は南側の京都学園大学とともに、右京区、ひいては市全体の活性化や発展、都市格の向上、地

門川大作市長(答弁) 「山ノ内浄水場跡地活用方針」に基づき、学びの環境の充実や文化・健康などの質の向上が

下鉄の増客にもつながるような効果を発揮するものを、スピード感を持って誘致することを期待します。

門川大作市長(答弁) 「山ノ内浄水場跡地活用方針」に基づき、学びの環境の充実や文化・健康などの質の向上が

地下鉄事業「攻めの経営」

利便性向上で増客 運賃改定27年度見送る

繁隆夫議員(伏見区)

繁隆夫議員(質問) 市バス・地下鉄事業の現状と課題を踏まえた上で、平成26年度

門川大作市長(答弁) 市バス事業は24年度決算において

予算に込められた思いと今後の決意、併せて、地下鉄事業における今後の運賃改定の見直しをお聞かせ願います。

門川大作市長(答弁) 市バス事業は24年度決算において



経営健全化計画を着実に進める地下鉄(烏丸線駅)

3年前倒して経営健全化団体から脱却し、この3月からは、24両の大幅増車や夜間ダイヤ充実など、利便性向上により利用促進を図る「攻めの経営」を推進していきます。地下鉄事業はお客様がこの4年間で1日当た

図られ、人々の交流拠点として新たな賑わいが創出される施設を誘導します。3月中旬に「事業者選定委員会」を設置して、公募で事業者選定を行い、来年4月に引き渡しできるように進めてまいります。

繁隆夫議員の質問項目

- ・平成26年度予算と合わせて提案されている使用料等の改定
- ・市バス・地下鉄事業
- ・京都経済の成長と発展
- ・自転車の走行環境の整備
- ・学校組織の活性化と人材育成
- ・大岩街道周辺地域のまちづくり
- ・鴨川運河(琵琶湖疏水)の有効活用
- ・アニメを活用した地域おこし

アニメ活用した地域おこし推進

繁隆夫議員(質問) アニメを活用した地域おこし、全国・海外へのPRを強化すべ

門川大作市長(答弁) アニメの舞台となった場所を巡る「聖地巡礼」は地元商店の消費や交通機関の利用拡大などの経済的効果だけでなく、地域振興に大きな効果が期待されます。大学や地元商店街等と連携し、アニメファンの誘致や地域活性化の機運を高める取組を進めており、全国、海外に向けPRを強化、新たな京都のファンづくりを進めます。

総合的な自転車走行環境づくり

繁隆夫議員(質問) 京都のまちの自転車走行環境につ

いて統一の方針を立て、縦割り行政にならない組織的な自転車政策が可能となるような、具体的な体制づくりについてご答弁を頂きたい。

門川大作市長(答弁) 自転車車が自動車や歩行者と共存して安心・安全に通行できる環境整備は、取り組むべき事項が多岐にわたっています。このため、26年度当初の組織改正において、総合調整機能を担う「自転車政策推進室」を設置し、専任の部長級職員を配置する庁内プロジェクトチームを立ち上げ、より総合的な自転車政策を全庁挙げて強力に推進してまいります。

代表質問

2月定例会

2月20日

高齢者の願い実現のため

地域包括ケア急務

介護予防と生活支援へ

西村義直議員 (西京区)

西村義直議員(質問) 25年度は、第5期京都市民長寿すこやかプランの中間年度ですが、プランに掲げる主な施策、事業の達成状況や達成見通しと、26年度に策定予定の第6期プランにおいて、「生活支援サービスの充実、強化」を含む次期介護保険制度



「第5期京都市民長寿すこやかプラン」から(介護施設で)

改正に、どのように対応されるのか、見解をお聞かせ下さい。

門川大作市長(答弁) 介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けたいという高齢者の願いを実現するには、地域で医療、介護、予防、生活支援サービス等が切れ目なく提供される「京都市版地域包括ケアシステム」の構築が急務であり、

「第5期長寿すこやかプラン」の最重要課題に位置付け、これまでから様々な取組を進めております。26年度に策定する第6期プランにおいては、国の制度改正等の動向に留意しつつ、介護予防や生活支援が実施で

西村義直議員の質問項目

- ・京都市が目指す高齢者施策
- ・救急業務体制の強化
- ・障害者の美術館利用
- ・第二外環状道路供用開始に伴う第二工区の進捗状況
- ・二条城の活用
- ・京都市立芸術大学の移転整備に伴う跡地活用
- ・PTA活動の今後

市立芸術大跡地市民の思い実現

西村義直議員(質問) 京都市立芸術大学の跡地約7万平米という広大な土地を今後どのように活性化していくのか、多くの西京区民の思いを反映していただきたいと強く願います。

門川大作市長(答弁) 市立芸大の跡地活用は、西京区の将来の新たな活力を生む貴重な財産と認識しており、その活用策に当たっては、地域の交通アクセス向上策等とともに、地域の方々と議論を重ね、西京区の更なる発展につなげてまいります。

魅力あるPTAづくり活動支援

西村義直議員(質問) 年々、子どもは減少傾向にあり、PTAの現状と課題をどのように

消防団充実 更なる支援

下村あきら議員 (下京区)

下村あきら議員(質問) 現在の消防団実費弁償制度に問題あったとは考えておりませんが、この度の法律の制定、教育訓練基準の大幅な改正、26年ぶりとなる装備の基準の一新など、国において消防団の抜本的な充実強化に踏み出したこの機会を捉え、本市においても、消防団の方々の「地域愛護の精神に基づいて活動している」との高い志を基本とした報酬制度の導入、消防団に担っていただいている大きな役割と大変なご尽力に報いるための更なる支援の拡大を検討する時期に

報酬制度の導入へ 地域防災力強化を図る

門川大作市長(答弁) 東日本大震災での献身的な活動を受けて、消防団の重要性が再認識され、国では消防団のあり方について様々な議論がなされました。その結果、昨年12月に制定された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」において、消防団員の確保、装備・教育訓練の充実に加え、報酬制度についても法制化されました。京都市としては活動に対する実費弁償として手当を支給してきましたが、本市ならではの歴史的経緯や利点を踏まえつつ、消防団員の意見を反映しながら、手当ての全般を見直す中で、

に捉え、今後どのような支援や取組が必要か伺います。生田義久教育長(答弁) 少子化が進み、全国的にも役割のなり手不足が課題となっておりますが、地域ぐるみで進め

る本市教育の原動力となつて頂いております。一人でも多くの方が参画したいと思える魅力あるPTA活動となるよう支援を進め、更なる活性化に努めて参ります。



報酬制度の導入の検討で、手当全般が見直される消防団員(総合査閲で)

オール京都でのリニア誘致活動

下村あきら議員(質問) 経済界はもろろん、文化、学術をはじめとする幅広い市民、団体との連携の下でリニア誘致活動を展開するために、市民から見ても分かりやすく、全局・区が一丸となって取り組む推進体制を整備することが重要ではないかと考えますが、いかがですか。

門川大作市長(答弁) 千年を超えて日本文化の中心であり精神文化の拠点である京都が、新しい国土軸となるリニアのルートから外れていることは、我が国にとって大きな損失です。東京一極を打破し、日本の未来を切り拓くためにも、大阪までの全線同時開業、関西国際空港までの延伸、そして京都駅ルートの実現に向け取り組んでいくため、全庁一丸となった推進体制の整備は大変重要であると認識しており、そのため、25年度内に、リニア京都誘致推進本部を立ち上げ、26年度には、誘致推進のための専門部署を設置し体制を強化するなどを、市役所が持つべき役割を結集し、市民の皆様、京都府、経済界をはじめとするオール京都での活動を加速してまいります。

報酬制度の導入に向けての検討を進めてまいります。オール京都での活動を加速してまいります。

いま日本経済、地方の経済は消費税増税後の動向に注目が集まっています。雇用は…、賃金は…、好循環へ、自民党京都市議員団ニュースは経済対策について何が重要か、どう向かうか自民党議員団23人にひとこと次のようにのべてもらった。

小林 正明 (北区)



安倍内閣発足から一年余。円安・株高でデフレ対策は一応の効果。内需拡大策で、雇用の促進を図り、賃金上昇で個人消費を上向かせる事。

山本 恵一 (北区)



東京五輪遂行で、国際観光都市京都の出番到来。リニアの早期着工と京都駅近傍への停車駅の開設へ関西人の英知を結集する気運を高めたい。

中村三之助 (上京区)



日本を元気にする経済再生。その為にアベノミクスによる明るさを消さない様に企業投資、個人消費増による経済の好循環の醸成が重要です。

寺田かずひろ (上京区)



地産地消は雇用を生み出し、購買力が高まることにより地域が潤います。顔の見える生産者と販売者から購入することが経済対策の基本でしょう。

大西 均 (左京区)



「日本の文化は京都が守る」との意気込みを持ち、観光京都と共に製造の街京都として伝統製品の消費を促す施策の充実が求められる。

さくらい泰広 (左京区)



国の「好循環実現のための経済対策」を踏まえ、地域をお支えいただいている中小企業の皆様に對する施策の充実を、積極的に図っていく。

加藤 盛司 (中京区)



国の成長戦略によって、景気回復・雇用の創出・消費の拡大が始まりました。京都市も国の経済対策に呼応し、スピード感を持って取り組みます。

津田 大三 (中京区)



経済とは「世を経(おさ)め、民を濟(すく)う」の意。着実な消費税への対策、成長戦略の進展・継続により景気回復の実感を皆さんに。

香川佐代子 (中京区)



経済の活性化には、多様な人材の活用が不可欠です。女性、若者などが働きやすい環境づくりに向けた取り組みが求められています。

内海 貴夫 (東山区)



建設・設備・電気業界より「仕事はあるが儲からない」と聞きます。入札制度の改革の次は、元請・下請・孫請の適正取引を呼びます。

富 きくお (山科区)



政府の経済対策に呼応し企業の成長戦略を推進。積極的公共投資予算を確実に循環させ雇用・所得環境改善で内需と消費の拡大を図る。

「経済対策」何が重要か

自民党市会議員団23人に聞く

吉井あきら (山科区)



消費税引き上げに伴い景気に悪影響が出ない為に、国の経済対策が市内でしっかり循環するようにあらゆる対策を講じてまいります。

下村あきら (下京区)



景気の好循環なくして、経済成長はありません。アベノミクスの3本の矢をタイムリーに射ることにより安定した国民生活の再建の実現を！

棕田 隆知 (南区)



雇用の創出のためには、中小企業の経営安定が絶対条件です。京都経済の向上によって、福祉の安心につながる施策の充実を全力を尽くします。

しまもと京司 (南区)



一貫して経済対策に取り組み続け、福祉や教育他すべての重要政策の税財源たる京都市内の景気循環に着実な成果を見出しています！

井上与一郎 (右京区)



アベノミクス効果でデフレ抑制。景気回復の兆しが見えました。国の対策に呼応し、雇用の創出を図って、本市の経済の成長を確実に。

山元 あき (右京区)



緩やかな回復傾向にある景気を実感につなげる為の予算を2月市会にて審議。間断なき経済、雇用対策に今後とも尽力してまいります。

田中 明秀 (西京区)



農林漁業の六次産業化や競争力を高める取組を進めると共に、地域に根ざした起業等を支援し、雇用の促進を図っていくよう努めてまいります。

西村 義直 (西京区)



四月からの消費税増税を乗り越えて、経済の活性化、安定した雇用の創出、京都経済の確かな成長を実現するために全力を尽くします。

高橋泰一朗 (伏見区)



明日の京都をリードする洛南伏見に誕生した京都市成長産業創造センターを中心に、輝き続ける人を活かす夢のある地域の構築に努めます。

繁 隆夫 (伏見区)



国全体で景気回復の機運が盛り上がる今こそ、京都経済の成長と発展を実現していく絶好の機会であり、積極的な産業政策を進めるべきである。

橋村 芳和 (伏見区)



日本酒条例が一の矢。イベントが二の矢。三の矢で成長戦略を！新酒販売や関連産業商品開発を！「乾杯で酒呑ミクス」効果を京都から。

中川 一雄 (伏見区)



経済対策に呼応した防災・老朽化等の対策や都市の魅力向上に向けた公共投資の推進と、命を守る橋りょうの点検と緊急輸送道路の確保。

皆さんのご意見・ご要望をお寄せ下さい

〒604-8571 京都市中京区河原町御池
自民党京都市議員団
jimin3@nifty.com FAX.257-3091